

令和6年度事業報告

令和6年度は、4月に介護報酬の改定が行われ、全体では1.59%、このうち介護職員の処遇改善分は0.98%のプラス改定であった。しかしながら、依然として物価の高騰が続き、それに伴う諸経費の値上がりも終わりが見えず、施設・事業所の運営は引き続き厳しい状況が続いている。

介護報酬改定による会員事業所の経営への影響について実態調査を行った結果、特養、デイサービスともに前年度より若干の改善は見られたものの、特養で42.4%(5年度44.4%)、デイサービスで46.2%(5年度53.9%)と、依然として赤字事業所が4割を超えている。

このため、調査結果等を踏まえて、物価高騰対策や人材確保対策などの要望を取りまとめ、9月及び11月に国(厚労省)、県、国会議員等に対する要望活動を行った。これらの活動の結果、兵庫県においては、物価高騰対策として光熱費等高騰対策一時支援金が12月補正で予算化され支給されたが、物価高騰分を補うには至っていない。

令和6年度の事業活動のうち、調査研究委員会では、引き続き人材の確保・定着及び人材育成、労働環境・処遇改善等をテーマとし、前年度に実施したアンケートに基づき、好事例の施設を訪問するとともに、事例発表会等を開催した。

研修委員会では、法定研修のうち「倫理及び法令遵守に関する研修」等4研修をWEBで配信したほか、人生の最終段階に向けての県民フォーラム等を実施した。

介護人材確保推進委員会では、介護のやりがい、素晴らしさを啓発するため、県内の小学校、中学校、高等学校にイメージアップ推進員を派遣して出前授業を実施するとともに、介護福祉士養成校での就職出前プレゼンテーションを開催したほか、SNSを活用して広告を配信した。

このほか、養護部会では、独自の役割・機能・ケアの在り方等について学ぶため研修会を開催するとともに、入所者の状況や自治体との関係性についての実態調査を実施し、軽費・ケアハウス部会では、特に認知症に着目し、困難事例についてのアンケートを実施してその結果を基に研修会を開催した。さらにデイ部会では、選ばれるデイサービスとなるための事業所の経営、運営、サービスの質の維持・向上について検討し、情報発信を行うことに加え、今の時代のレクリエーションをテーマに研修会を開催した。

また、兵庫県の補助事業を活用し、ケアプラン基礎研修会の開催等を行ったほか、高齢者等が特別養護老人ホーム等で就労するため必要となる介護や生活援助に関する基礎知識・技術の習得を支援する業務等を兵庫県から受託して実施した。

情報発信事業としては、機関紙「かけはし」を年3回発行し、会員施設や関係団体に配布したほか、ホームページへも掲載した。加えて、介護業務に対するイメージアップを図るため中学生向けリーフレットの中学校等への配布や、高校生に介護業界を知ってもらうためのリーフレットを県下の高等学校等に配布した。

さらに、委員会及び部会の活動を中心に、ブロック・会員事業所、関係団体との連携のもと、令和6年度事業計画に沿った諸事業を実施した。

詳細については、以下に記載のとおりである。